

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】 令和 6 年 7 月 29 日

評価対象事業		評価者	教育指導課長 澁谷 亮太	
教育-32	コミュニティスクール整備事業	☒ 自治事務	主管課	教育指導課
		☐ 法定受託事務	関連課	生涯学習課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒等
意図	輝く子供たちの未来の創造に向け、学校と地域がパートナーとして連携した取組を進めるため。
効果	学校・家庭・地域が一体となってよりよい教育の実現を図る。

2 令和5年(2023年)度に実施した事業の概要

・深沢中学校区・玉縄中学校区に鎌倉版コミュニティ・スクールを設置し、4中学校区で協議を実施した。
・令和6年度の新規設置に向け、腰越中学校区、大船中学校区、岩瀬中学校区で検討委員会を開催した。
・鎌倉版コミュニティ・スクールの制度を周知するため、ちらしを作成して配布した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	鎌倉版コミュニティ・スクールの周知	講師謝礼、周知資料印刷製本費	—	— / —	—	—	
				33 / 196		40	
02	鎌倉版コミュニティ・スクールの実践	消耗品費、市外CS委員謝金	実践校(校)	11 / 11	20	100.00%	
				32 / 600	1,050		
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	65 / 796	1,090		
		事業費の合計(千円)		65 / 796	1,090		
		人件費(千円)			5,317	5,455	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.0	0.3	0.7	0.7	0.7	
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	鎌倉版コミュニティ・スクールの周知	必要に応じ実施するため、指標の設定になじまない。	コミュニティ・スクールへの移行を円滑に進めるための事業であり、学校運営の円滑化と社会に開かれた教育課程の実現に必要であることから、妥当である。	各地域での特徴を生かしたコミュニティスクールを実践するため、関係者への情報共有が課題である。 検討委員会においては、講師を招いた説明会を開催して事業の狙いを周知するとともに、各地域との情報共有を図る。
02	鎌倉版コミュニティ・スクールの実践	達成 令和7年度に全校で実践できるよう計画的に事業を進めるため、予定している実践校を指標とした。	教育ビジョンや教育課題を地域・家庭と共有し、学校運営について協議することで、学校運営の円滑化と社会に開かれた教育課程の実現に資することから、妥当である。	

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△・負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△・協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
鎌倉版コミュニティ・スクールの運用開始初年度である令和5年度は、新たに深沢中学校区(深沢中学校・深沢小学校・富士塚小学校)と玉縄中学校区(玉縄中学校・玉縄小学校・関谷小学校・植木小学校)に設置し、協議を開始した。協議や活動は今後さらに活発化していく見込みであり、地域・家庭・学校の連携を強化し、開かれた教育課程と子どもたちが安心して生活・学習できる環境の実現に向けて引き続き取り組んでいく。 令和7年度中の全中学校区設置を達成するため、今後も事業規模の適切な拡充が必要である。	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--